

平成 29年度（28年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	安全で安心して暮らし続けられるまち	評価担当	局名	環境局
	政策	環境と共生する持続可能な循環型社会の形成		課(室)名	環境保全推進課
	施策	ごみの減量と再資源化の推進		電話番号	087-839-2393
	基本事業	ごみの発生抑制の推進		事業実施主体	
	事務事業	家庭系ごみ減量推進事業		事業期間	平成 28年度～平成 35年度

【事業全体概要】

事業の概要	環境への負荷の低減と限りある資源の有効利用による持続可能な「循環型社会」を形成していくことが強く求められており、ごみの発生抑制やリサイクルをすすめることが重要となり、一人ひとりがごみに対する意識を高め、ごみに責任を持つことが求められている。このよきことから、家庭から出るごみの減量を推進するため、生ごみ処理機等購入を補助している。平成 21年度に制度の改正を行い、補助申請を行ってから5年を経過し、新たに買い替える場合も補助対象としている。平成 21年度に生ごみ堆肥化容器購入補助 1基当たり購入額の1/2 上限 3,000円、1世帯2基、生ごみ処理機 1基当たり購入額の1/2 上限 20,000円 1世帯1基				
29年度概要	生ごみ処理機等の購入補助のうち、生ごみ堆肥化容器は、1世帯につき2基まで、補助限度額は、3,000円、補助率は、購入価格の1/2の補助要件、生ごみ処理機は、1世帯につき1基、補助限度額は、20,000円、補助率は、購入価格の1/2の補助要件で、購入補助を実施する。				
重点取組事業	市長マニフェスト	事務事業の類型			

【事業の目的】

対象(何を)	ごみを排出する市内の全世帯および家庭系可燃ごみの量
意図(どのような状態にしたいか)	各家庭に「生ごみ堆肥化容器」や「生ごみ処理機」の購入を促し、家庭から生ごみを排出する際に、積極的に使用してもらうことにより、1基当たり年間推計117.1Kgの生ごみの減量化を目指すとともに、本市焼却施設・最終処分場の延命化にも繋げていく。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
生ごみ処理機等購入補助基数	基			266	230	230

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
生ごみ処理機等使用による生ごみ減量値(推定)	kg	目標値			26,933	26,933	26,933
		実績値			31,148		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 生ごみ処理機等使用による年間推定生ごみ減量値(Kg) = 年間補助基数 × 1世帯が排出する年間推計生ごみ量 117.1Kg/基 平成28年度の成果目標値 26,933Kg を中期目標値とする。なお、平成28年度の目標達成度は、115.6パーセントであった。		(目標達成度)					(達成度)
							115.6%
							35点
成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)		(目標達成度)					(達成度)

【コストの推移】

指標名	単位	平成 26年度(決算)	平成 27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(予算)
トータルコスト	[円]	6,597	5,305	6,462	6,336
(事業費)	[円]	2,537	1,850	2,536	2,410
(職員人件費)	[円]	4,060	3,455	3,926	3,926

【評価】

評価ランク (A~D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	継続
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

平成 28年度は、家庭から出る生ごみの減量化推進のため、生ごみ処理機等 266基に対して購入補助を行った。これは、対平成 27年度比で、36基、15.7ポイントの増加である。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

平成 28年度に引き続き、家庭から出る生ごみの減量化推進のため、生ごみ処理機等に対して購入補助を継続するとともに、平成 29年度において、他都市の事例等も踏まえた上で、補助内容を精査し、見直していく。